

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,042,526	2,764,547	2,911,082
経常利益 (千円)	98,479	364,596	168,546
四半期(当期)純利益 (千円)	92,390	334,783	160,300
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	109,073	323,487	189,086
純資産額 (千円)	1,033,806	1,427,340	1,113,820
総資産額 (千円)	3,650,019	4,263,445	3,678,362
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.90	101.12	48.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.3	33.5	30.3

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.99	39.87

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、注目されていた消費税増税の反動減による消費の落ち込みにより停滞の様相を呈しております。また、アメリカ経済の先行きにも一抹の不安があり、ヨーロッパ経済の停滞、中国経済の先行き不透明感など今後の日本経済がデフレから完全に脱出し成長軌道に乗るか否かの極めて重要な局面となりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営状況は順調に回復しております。液晶露光装置用低膨張鋳鋼も安定的に推移し、半導体露光装置用低膨張鋳鋼も一部に回復が見られました。シームレスパイプ用工具も堅調に推移し、新規拡販も営業活動の成果が見え始めました。特に当四半期は第4四半期に売上を予定していた一部製品が前倒しとなり第2四半期に比べても大幅な増収増益となりました。

従いまして、当第3四半期連結累計期間の売上高は対前年同期比35.3%増の2,765百万円となりました。営業利益はコスト削減、売上高の増加に伴う操業度の向上により前年同期比273百万円増の351百万円となりました。経常利益は365百万円（前年同期比266百万円の増益）、四半期純利益は335百万円（前年同期比242百万円の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

鋳造事業

鋳造事業は、液晶露光装置用低膨張鋳鋼は安定的に推移し、半導体露光装置用低膨張鋳鋼も一部回復が見られました。シームレスパイプ用工具も堅調に推移し、新規拡販も営業活動の成果が見え始めました。その結果、売上高は1,573百万円（前年同期比363百万円の増収）、営業利益は146百万円（前年同期比128百万円の増益）となりました。

素形材事業

素形材事業は、液晶関連は安定的に推移し、半導体関連も一部回復が見られました。その結果、売上高は1,102百万円（前年同期比341百万円の増収）、営業利益は147百万円（前年同期比133百万円の増益）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、売上高は89百万円（前年同期比17百万円の増収）、営業利益は58百万円（前年同期比12百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末より585百万円増加し4,263百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加額137百万円、原材料の増加額140百万円、未収入金の増加額168百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末より272百万円増加し2,836百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額232百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より314百万円増加し1,427百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額325百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		3,510,000		175,500		133,432

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,303,800	33,038	
単元未満株式(注)	普通株式 7,000		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		33,038	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式50株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	199,200		199,200	5.68
計		199,200		199,200	5.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,005	693,363
受取手形及び売掛金	2 584,973	722,374
電子記録債権	43,454	30,311
製品	192,712	181,082
仕掛品	377,575	476,045
原材料	94,720	234,454
未収入金	329,375	496,943
その他	9,647	40,586
貸倒引当金	101	128
流動資産合計	2,309,362	2,875,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	413,405	445,433
土地	532,545	532,545
その他(純額)	258,961	265,693
有形固定資産合計	1,204,911	1,243,671
無形固定資産		
その他	30,863	29,888
無形固定資産合計	30,863	29,888
投資その他の資産		
その他	133,226	115,039
貸倒引当金		183
投資その他の資産合計	133,226	114,856
固定資産合計	1,368,999	1,388,415
資産合計	3,678,362	4,263,445
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 521,890	754,135
短期借入金	1,239,541	1,136,942
未払法人税等	8,552	18,535
賞与引当金	23,700	25,800
設備関係支払手形	2 15,789	28,092
1年内償還予定の社債		200,000
その他	78,134	129,765
流動負債合計	1,887,606	2,293,270
固定負債		
社債	200,000	
長期借入金	98,693	173,388
退職給付引当金	146,934	158,727
その他	231,308	210,719
固定負債合計	676,936	542,835
負債合計	2,564,542	2,836,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	823,049	1,147,899
自己株式	68,488	68,523

株主資本合計	1,063,493	1,388,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,327	39,031
その他の包括利益累計額合計	50,327	39,031
純資産合計	1,113,820	1,427,340
負債純資産合計	3,678,362	4,263,445

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,042,526	2,764,547
売上原価	1,564,266	2,018,958
売上総利益	478,260	745,588
販売費及び一般管理費	399,949	394,738
営業利益	78,310	350,850
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,730	2,498
助成金収入	16,428	1,668
原材料売却益	5,193	10,466
雑収入	17,147	18,172
営業外収益合計	41,498	32,805
営業外費用		
支払利息	19,243	16,149
雑支出	2,085	2,911
営業外費用合計	21,329	19,059
経常利益	98,479	364,596
特別利益		
固定資産売却益	-	46
特別利益合計	-	46
特別損失		
固定資産除却損	1,364	15,778
特別損失合計	1,364	15,778
税金等調整前四半期純利益	97,115	348,863
法人税、住民税及び事業税	4,889	20,775
法人税等調整額	164	6,694
法人税等合計	4,725	14,081
少数株主損益調整前四半期純利益	92,390	334,783
四半期純利益	92,390	334,783

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,390	334,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,682	11,295
その他の包括利益合計	16,682	11,295
四半期包括利益	109,073	323,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,073	323,487
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	72,635千円	65,923千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	386 千円	千円
支払手形	83,892 千円	千円
設備関係支払手形	32,865 千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	95,082千円	90,959千円
のれんの償却額	2,198千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,933	3.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,932	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	鑄造事業	素形材事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,210,203	760,517	71,806	2,042,526		2,042,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,210,203	760,517	71,806	2,042,526		2,042,526
セグメント利益	18,282	14,319	45,710	78,310		78,310

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	鑄造事業	素形材事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,573,313	1,101,985	89,248	2,764,547		2,764,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,573,313	1,101,985	89,248	2,764,547		2,764,547
セグメント利益	146,069	146,961	57,820	350,850		350,850

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 27.90円	1株当たり四半期純利益金額 101.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(千円)	92,390	334,783
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	92,390	334,783
普通株式の期中平均株式数(株)	3,310,952	3,310,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

新報国製鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	口	和	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保		隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。